

2 平成29年度東京都水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益		
(1) 給水収益	288,731,168,691 円	
(2) 受託事業収益	2,313,761,966	
(3) その他営業収益	<u>30,274,767,614</u>	321,319,698,271 円
2 営業費用		
(1) 原水費	12,249,739,482	
(2) 浄水費	25,050,082,380	
(3) 配水費	123,926,937,981	
(4) 給水費	21,389,099,709	
(5) 受託事業費	2,313,761,966	
(6) 業務費	27,706,949,875	
(7) 総係費	14,126,976,492	
(8) 減価償却費	69,762,344,555	
(9) 資産減耗費	3,224,632,953	
(10) その他営業費用	<u>350,985,714</u>	<u>300,101,561,107</u>
営業利益		21,218,137,164 円
3 営業外収益		
(1) 受取利息	81,594,976	
(2) 土地物件収益	7,231,708,513	
(3) グラム施設発電使用料	26,000,000	
(4) 一般会計補助金	148,379,000	
(5) 長期前受入金	5,795,073,440	
(6) 雑収	<u>2,206,572,539</u>	<u>15,509,328,468</u>

4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,826,640,726 円	
(2) 繰延勘定償却	2,809,457	
(3) 雑支	<u>329,324,870</u>	<u>5,158,775,053 円</u>
経常利益		10,350,553,415 円
31,568,690,579		
5 特別利益		
(1) 退職給付引当金戻入	1,000,638,340	
特別損失		
(1) 退職給付引当金繰入	1,908,108,132	
(2) その他特別損失	<u>914,441,380</u>	<u>2,822,549,512</u>
当年度純利益		△ 1,821,911,172
29,746,779,407		
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金		33,666,550,578
当年度未処分利益剰余金		<u>63,413,330,085</u>

3 平成29年度東京都水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

Table with 8 columns: 資本金, 国庫補助金, 受贈財産評価額, 工事費世金, 市街地再開発事業委託, その他資本剰余金, 資本剰余金合計, 資本金合計. Rows include 前年度末残高, 前年度処分類, 議会の議決による処分類, 資本金への組入れ, 建設改良積立金の積立, 大規模浄水場更新積立金の積立, 条例第2条による処分類, 減債積立金の積立, 処分後残高, 当年度変動額, 一般会計繰入金等の受入れ, 資本剰余金の受入れ, 積立金の取崩し, 当年度純利益, 当年度末残高.

Table with 7 columns: 減債積立金, 建設改良積立金, 大規模浄水場更新積立金, 多摩水道建設積立金, 各地別利益剰余金, 利益剰余金合計, 資本金合計. Rows include 前年度末残高, 前年度処分類, 議会の議決による処分類, 資本金への組入れ, 建設改良積立金の積立, 大規模浄水場更新積立金の積立, 条例第2条による処分類, 減債積立金の積立, 処分後残高, 当年度変動額, 一般会計繰入金等の受入れ, 資本剰余金の受入れ, 積立金の取崩し, 当年度純利益, 当年度末残高.

注1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。  
注2 「条例第2条による処分類」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分類である。

4 平成29年度東京都水道事業剰余金処分計算書(案)

Table with 4 columns: 資本金, 資本剰余金, 未処分利益剰余金, 処分後残高. Rows include 当年度末残高, 議会の議決による処分類, 資本金への組入れ, 建設改良積立金の積立(議決済処分類), 大規模浄水場更新積立金の積立, 条例第2条による処分類, 減債積立金の積立, 処分後残高.

注1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。  
注2 「条例第2条による処分類」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分類である。

5 平成29年度東京都水道事業貸借対照表

(平成30年9月31日)

資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 土地	258,174,565,255 円
(2) 立木	2,033,488,570
(3) 建物	314,151,007,442
減価償却累計額	<u>△ 162,932,983,995</u>
(4) 構築物	151,218,023,447
減価償却累計額	<u>△ 1,202,625,371,503</u>
(5) 機械及び装置	1,552,723,909,983
減価償却累計額	<u>△ 316,202,305,680</u>
(6) 車両運搬具	166,762,304,319
減価償却累計額	<u>△ 1,149,619,459</u>
(7) 船	868,853,881
減価償却累計額	<u>△ 280,765,578</u>
(8) 器具備品	149,759,644
減価償却累計額	<u>△ 134,947,913</u>
(9) リース資産	14,811,731
減価償却累計額	<u>△ 9,268,133,513</u>
(10) 建設仮勘定	9,972,991,607
有形固定資産合計	<u>256,102,548,224</u>
	2,389,989,537,656 円

II 流動資産	
2 無形固定資産	
(1) 施設利用権	16,553,599,274 円
(2) グラム使用権	23,903,748,247
(3) 借地権	120,106,866
(4) その他無形固定資産	<u>887,281,015</u>
無形固定資産合計	41,464,735,402 円
3 投資その他の資産	
(1) 出資金	1,050,654,880
(2) その他投資	599,833,566
貸倒引当金	<u>△ 334,483,333</u>
投資その他の資産合計	1,316,005,113
固定資産合計	2,432,770,278,171 円
1 現金及び預金	
(1) 現金	19,230,000
(2) 預金	152,851,218,696
(3) 大規模浄水場更新積立金	<u>42,621,893,000</u>
現金及び預金合計	195,492,341,696
2 未収金	
(1) 営業未収金	18,640,291,642
(2) 営業外未収金	994,283,883
(3) その他未収金	2,624,014,920
貸倒引当金	<u>△ 85,471,422</u>
未収金合計	22,173,119,023
3 貯蔵品	
(1) 材料	2,086,627,093

4 その他流動資産			
(1) 前払費用	137,278,212 円		
(2) 前払金	31,078,794,132		
(3) 未収収益	<u>13,241,641</u>	<u>31,229,313,985 円</u>	
流動資産合計			250,981,401,797 円
III 繰延勘定			
1 企業債発行差金			
(1) 企業債発行差金		<u>9,161,522</u>	
繰延勘定合計			<u>9,161,522</u>
資産合計			<u>2,683,760,841,490</u>
負債の部			
IV 固定負債			
1 企業債			
(1) 建設改良企業債		<u>219,750,027,742</u>	
2 リース債務			
(1) 長期リース債務		<u>467,157,893</u>	
3 引当金			
(1) 退職給付引当金	28,425,587,626		
(2) 修繕引当金	14,414,000,000		
(3) 環境安全対策引当金	<u>914,441,380</u>	<u>43,754,029,006</u>	
4 その他固定負債			<u>702,350,253</u>
(1) その他固定負債			
固定負債合計			264,673,564,894

V 流動負債			
1 企業債			
(1) 建設改良企業債			<u>19,545,124,109 円</u>
2 リース債務			
(1) リース債務			<u>295,461,336</u>
3 未払金			
(1) 営業未払金	35,775,933,240 円		
(2) 工事未払金	53,886,601,153		
(3) 貯蔵品購入未払金	<u>97,347,420</u>		
(4) その他未払金	<u>2,796,847,263</u>	<u>97,556,729,076</u>	
4 未払費用			
(1) 未払費用			<u>2,410,672,130</u>
5 前受金			
(1) 営業前受金	1,314,386,928		
(2) 営業外前受金	<u>1,853</u>		
(3) その他前受金	<u>2,095,164,951</u>	<u>3,410,534,732</u>	
6 前受収益			
(1) 前受収益			<u>1,801,353</u>
7 引当金			
(1) 賞与引当金	2,360,480,998		
(2) 修繕引当金	<u>8,180,611,000</u>	<u>10,541,091,998</u>	
8 その他流動負債			
(1) 預り金	806,474,553		
(2) 受託下水道徴収金	4,930,383,361		
(3) 受託多摩地区下水道徴収金	<u>1,839,243,301</u>	<u>7,576,101,215</u>	
流動負債合計			141,336,534,949 円

VI 繰延収益			
1 長期前受金			
(1) 国庫補助金	130,043,634,024 円		
収益化累計額	<u>△ 69,663,431,986</u>		
(2) 受贈財産評価額	60,380,202,038		
収益化累計額	<u>△ 24,706,702,146</u>		
(3) 工事負担金	27,580,887,087		
収益化累計額	<u>△ 46,135,094,489</u>		
(4) その他長期前受金	48,882,818,619		
収益化累計額	<u>△ 35,677,313</u>		
	34,109,281	136,878,017,025 円	
2 建設仮勘定長期前受金			
(1) 四庫補助金	28,174,348,136		
(2) 工事負担金	<u>1,584,905,094</u>	<u>29,759,253,230</u>	
繰延収益合計		<u>166,637,270,255 円</u>	
負債合計		572,647,370,098	
VII 資本の部			
1 資本			
(1) 固有資本	42,016,363,757		
(2) 繰入資本	<u>139,328,425,988</u>		
(3) 組入資本	1,552,034,887,182		
(4) 引継資本	<u>45,182,499,655</u>		
資本合計		<u>1,778,562,176,582</u>	

VIII 剰余金			
1 資本剰余金			
(1) 国庫補助金	3,809,994,940 円		
(2) 受贈財産評価額	17,570,528,268		
(3) 工事負担金	11,779,221,712		
(4) 市街地再開発 事業差益	<u>179,656,872,237</u>		
(5) その他資本剰余金	13,699,454,568		
資本剰余金合計		226,516,071,725 円	
2 利益剰余金			
(1) 大規模浄水場 更新積立	42,621,893,000		
(2) 当年度未処分 利益	<u>63,413,330,085</u>		
利益剰余金合計		<u>106,035,223,085</u>	
剰余金合計		<u>332,551,294,810 円</u>	
資本合計		<u>2,111,113,471,392</u>	
負債資本合計		<u>2,683,760,841,190</u>	

6 注 記

- Ⅰ 重要な会計方針
- 1 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- ア 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
- イ その他有価証券  
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 貯蔵品  
移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- ア 減価償却の方法  
定額法によっている。  
なお、取替資産については、取替法によっている。
- イ 主な耐用年数  
構築物 10～80年  
建物 6～50年  
機械及び装置 6～30年
- (2) 無形固定資産
- ア 減価償却の方法  
定額法によっている。
- イ 主な耐用年数  
ゲーム使用権 55年  
施設利用権 15～24年
- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して  
いる。
- なお、会計基準変更時の差異（76億3,243万2,528円）については、平成28年度から4年間にわた  
り、均等額を費用処理してている。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当  
年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上してている。
- (3) 修繕引当金  
設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上してている。  
また、翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上してている。
- (4) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上してている。
- (5) 環境安全対策引当金  
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上してている。

4 消費税等の会計処理基準  
按抜き方式によっている。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書

- 当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。
- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は5億1,080万341円である。
- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産の額は2億3,085万7,480円、負債の額は2億4,932万8,236円  
である。

Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定の  
ものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、219億4,779万6,000円である。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ  
いては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を  
行っている。
- 2 リース資産に係る経過措置  
リース取引開始日が平成28年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に  
係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し  
当年度において、退職給付引当金20億7,395万3,594円を取り崩した。
- 2 賞与引当金の取崩し  
当年度において、賞与引当金22億5,683万4,293円を取り崩した。
- 3 貸倒引当金の取崩し  
当年度において、貸倒引当金1億9,272万8,191円を取り崩した。
- 4 新規水源開発引当金の取崩し  
当年度において、新規水源開発引当金5億8,993万7,205円を取り崩した。

平成30年5月31日

東京都公営企業管理者  
水道局長 中嶋 正宏

東京都工業用水道事業会計決算

1 平成29年度東京都工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る繰越充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額					
第1款 工業用水道事業収益	2,070,000,000	0	0	0	2,070,000,000	1,817,536,216	△ 252,463,784	
第1項 営 業 収 益	848,000,000	0	0	0	848,000,000	809,189,684	△ 38,819,316	(うち、既設消費税及び地方消費税 28,212,478円)
第2項 営 業 外 収 益	1,222,000,000	0	0	0	1,222,000,000	1,008,355,532	△ 213,644,468	(うち、既設消費税及び地方消費税 1,391,676円)

支 出

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額								
第1款 工業用水道経営費	2,070,000,000	0	0	0	2,070,000,000	0	2,070,000,000	1,794,543,874	0	275,456,126	
第1項 営 業 費 用	2,005,000,000	0	0	0	2,005,000,000	0	2,005,000,000	1,765,845,763	0	239,154,237	(うち、既設消費税及び地方消費税 87,124,878円)
第2項 営 業 外 費 用	65,000,000	0	0	0	65,000,000	0	65,000,000	28,698,111	0	36,301,889	(うち、既設消費税及び地方消費税 396円) (うち、消費税及び地方消費税 8,054,799円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越費産次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款資本的収入	円 176,000,000	円 0	円 176,000,000	円 0	円 0	円 176,000,000	円 286,945,963	円 110,945,963	
第1項一般会計出資金	円 176,000,000	円 0	円 176,000,000	円 0	円 0	円 176,000,000	円 286,730,440	円 110,730,440	
第2項固定資産売却収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 25,025	円 25,025	(うち、消費税及び地方消費税 1,854円)
第3項その他資本収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 190,498	円 190,498	(うち、消費税及び地方消費税 9,924円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	正 誤 差 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費産次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費産次繰越額		合 計
第1款資本的支出	円 330,000,000	円 0	円 0	円 330,000,000	円 0	円 0	円 330,000,000	円 312,039,408	円 0	円 0	円 17,960,592	
第1項建設改良費	円 330,000,000	円 0	円 0	円 330,000,000	円 0	円 0	円 330,000,000	円 312,039,408	円 0	円 0	円 17,960,592	(うち、地方消費税及び地方消費税 23,804,020円)

資本的収支の差引及び補填財源は次のとおりである。

1 29年度の資本的収入額	286,945,963 円	( 286,934,285 円 )
2 29年度の資本的支出額	312,039,408 円	( 289,035,388 円 )
3 差引不足額	25,093,445 円	( 2,101,103 円 )

( )書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額2,101,103円は、損益勘定留保資金で補填した。

2 平成29年度東京都工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益		
(1) 給水収益	687,424,448 円	
(2) 受託事業収益	17,719,065 円	
(3) その他営業収益	43,823,732 円	750,967,245 円
2 営業費用		
(1) 浄水及び配水費	949,457,684 円	
(2) 受託事業費	17,719,065 円	
(3) 業務費	57,723,588 円	
(4) 総保費	52,946,448 円	
(5) 減価償却費	497,434,792 円	
(6) 資産減耗費	103,439,308 円	1,678,720,885 円
営業損失		927,753,640 円
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,546,395 円	
(2) 土地物件収益	225,706,958 円	
(3) 一般会計補助金	675,286,483 円	
(4) 長期前受金戻入	96,512,856 円	
(5) 雑収	5,811,164 円	1,004,963,856 円
4 営業外費用		
(1) 雑支出	77,210,216 円	927,753,640 円
経常利益		0 円



当年度純利益	0
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	0

3 平成29年度東京都工業用水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金		剰余金					資本合計
	資本金	国庫補助金	本剰余金			利益剰余金		
			受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	円 24,700,030,686	円 191,599,602	円 31,170,021	円 576,092,313	円 798,861,936	円 0	円 0	円 25,498,692,622
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	円 24,700,030,686	円 191,599,602	円 31,170,021	円 576,092,313	円 798,861,936	(繰越利益剰余金) 0	0	円 25,498,692,622
当年度変動額	286,730,440	0	0	0	0	0	0	286,730,440
一般会計繰入金の受入れ	286,730,440	0	0	0	0	0	0	286,730,440
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	円 24,986,761,126	円 191,599,602	円 31,170,021	円 576,092,313	円 798,861,936	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	円 25,785,623,062

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 平成29年度東京都工業用水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	24,986,761,126 円	798,861,936 円	0 円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	24,986,761,126	798,861,936	(繰越利益剰余金) 0

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 平成29年度東京都工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 土地	1,047,326,104 円	
(2) 建物	1,009,327,668	
減価償却累計額	△ 839,479,127	
(3) 構築物	169,849,541	
減価償却累計額	△ 23,087,741,361	
(4) 機械及び装置	20,940,770,878	
減価償却累計額	△ 4,628,985,094	
(5) 車両運搬具	521,347,646	
減価償却累計額	△ 1,523,650	
(6) 器具備品	2,697,768	
減価償却累計額	△ 1,174,118	
(7) 建設仮勘定	13,126,978	
有形固定資産合計	△ 11,541,208	
2 無形固定資産	1,585,770	
(1) 施設利用権	66,983,544	
(2) グラム使用権	202,602,076	
(3) 借地権	167,476,057	
(4) その他無形固定資産	31	
無形固定資産合計	△ 140,018	
	22,749,037,601 円	
	370,218,182	

3 投資その他の資産			
(1) その他投資	19,345,200 円		
貸倒引当金	<u>△ 19,345,200</u>		
投資資産の合計			0 円
固定資産合計			23,119,255,783 円
II 流動資産			
1 現金及び預金			
(1) 預金		7,726,656,828	
2 未収金			
(1) 営業未収金	81,773,239		
(2) 営業外未収金	435,378,045		
(3) その他未収金	239,624,701		
貸倒引当金	<u>△ 7,436</u>		756,768,549
3 その他流動資産			
(1) 前払金	1,373		
(2) 未収収益	<u>458,235</u>		459,608
流動資産合計			<u>8,483,884,985</u>
資産合計			<u>31,603,140,768</u>
負債の部			
III 固定負債			
1 引当金			
(1) 退職給付引当金		<u>54,812,010</u>	
固定負債合計			54,812,010

IV 流動負債			
1 未払金			
(1) 営業未払金	621,313,818 円		
(2) 工事未払金	629,989		
(3) その他未払金	<u>25,477,615</u>		647,421,422 円
2 未払費用			
(1) 未払費用		453,464	
3 前受金			
(1) 営業前受金		4,368	
4 引当金			
(1) 賞与引当金		5,335,467	
5 その他流動負債			
(1) 預り金		<u>308,100</u>	
流動負債合計			653,524,821 円
V 繰延収益			
1 長期前受金			
(1) 国庫補助金	8,154,590,457		
収益化累計額	<u>△ 4,587,664,098</u>		
(2) 受贈財産評価額	3,566,926,359		
収益化累計額	<u>△ 3,178,352</u>		
(3) 工事負担金	2,839,128,439		
収益化累計額	<u>△ 1,302,661,340</u>		
繰延収益合計	<u>1,536,467,099</u>		<u>5,109,180,875</u>
負債合計			<u>5,817,517,706</u>

資本の部			
VII 資本の部			
I 資本の部			
(1) 繰入金資本		22,477,424,799 円	
(2) 租入資本		<u>2,509,336,387</u>	
資本合計			24,986,761,126 円
II 剰余金			
I 資本剰余金			
(1) 国庫補助金		191,599,602 円	
(2) 受贈財産評価額		31,170,021	
(3) 工事負担金		<u>376,092,313</u>	
資本剰余金合計			798,861,936
2 利益剰余金			
(1) 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>	
利益剰余金合計			<u>0</u>
剰余金合計			<u>798,861,936</u>
資本合計			<u>25,785,623,062</u>
負債資本合計			<u>31,603,140,768</u>

6 注記

- I 重要な会計方針
- 1 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産
      - ア 減価償却の方法  
定額法に上っている。  
なお、取替資産については、取替法に上っている。
      - イ 主な耐用年数
        - 建築物 10～60年
        - 建物 8～50年
        - 機械及び装置 6～20年
    - (2) 無形固定資産
      - ア 減価償却の方法  
定額法に上っている。
      - イ 主な耐用年数
        - プログラム使用権 55年
        - 施設利用権 15～20年
  - 2 引当金の計上方法
    - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。
    - (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
    - (3) 貸倒引当金  
債権の不測欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
  - 3 消費税等の会計処理基準  
貸付方式に上っている。
- II リース契約により使用する固定資産
- 1 リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
  - 2 リース資産に係る経過措置  
リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

四 その他の注記

- 1 貸与引当金の取崩し  
当年度において、貸与引当金478万9,390円を取り崩した。
- 2 貸倒引当金の取崩し  
当年度において、貸倒引当金5,104円を取り崩した。

平成30年5月31日

東京都公営企業管理者  
水道局長 中嶋 正宏

東京都下水道事業会計決算

1 平成29年度東京都下水道事業決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出  
収入

Table showing revenue breakdown for sewerage services. Columns include category, budget, actuals, and notes. Total revenue is 492,251,000,000.

支出

Table showing expenditure breakdown for sewerage services. Columns include category, budget, actuals, and notes. Total expenditure is 364,943,000,000.

(2) 資本的収入及び支出  
収入

Table showing capital revenue breakdown. Columns include category, budget, actuals, and notes. Total capital revenue is 212,047,000,000.

支出

Table showing capital expenditure breakdown. Columns include category, budget, actuals, and notes. Total capital expenditure is 479,757,000,000.

資本的収支の定額及び不足額の繰越残額は、次のとおりである。
資本的収入合計 183,788,757,153 円
資本的支出合計 445,102,533,901 円
差引 261,313,786,748 円
資本的収入不足額 29,514,527,000 円
繰引資金不足額 31,848,323,748 円
(前年度からの繰越工事資金及び繰越特定管理費等で補填)

2 平成29年度東京都下水道事業損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I 下水道事業			
1 営業収益			
(1) 下水道料金	158,470,729,891円		
(2) 一般会計補助金	104,787,444,904		
(3) その他営業収益	8,806,860,561	272,065,035,356円	
2 営業費用			
(1) 管渠築設費	24,338,885,782		
(2) ポンプ場費	11,650,494,982		
(3) 処理場費	40,890,133,603		
(4) 築設費	13,706,631,983		
(5) 非水設備費	1,124,760,640		
(6) 総価保費	7,761,814,573		
(7) 減価償却費	170,823,448,079		
(8) 資産減耗費用	10,648,620,585		
(9) その他営業費用	102,327,356	281,047,117,583	
営業損失 8,982,082,227円			
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,150,951		
(2) 土地物件収益	8,019,297,512		
(3) 一般会計補助金	16,437,812,208		
(4) 長期前受金戻入	48,305,048,550		
(5) 雑収益	422,486,676	73,185,795,897	
4 営業外費用			
(1) 支取利息	24,630,807,797		
(2) 繰延勘定償却	24,026,265		
(3) 雑支出	2,327,816,466	26,982,650,528	46,203,145,669
5 特別利益 90,854,429,292			
6 特別損失 757,000,000			
当年度純利益 127,318,492,434			

II 流域下水道事業			
1 営業収益			
(1) 管理費負担金収入	11,249,556,220円		
(2) 一般会計補助金	4,902,904,224		
(3) その他営業収益	125,495,222	16,277,955,666円	
2 営業費用			
(1) 管渠管理費	448,741,648		
(2) 処理場管理費	11,018,954,072		
(3) 減価償却費	16,535,935,826		
(4) 資産減耗費用	1,429,240,945	29,432,872,491	
営業損失 13,154,916,825円			
3 営業外収益			
(1) 土地物件収益	21,345,571		
(2) 一般会計補助金	782,833,488		
(3) 長期前受金戻入	13,062,272,547		
(4) 雑収益	209,902,301	14,076,373,907	
4 営業外費用			
(1) 支取利息	782,676,545		
(2) 雑支出	1,138,937	783,815,482	13,292,558,425
5 特別損失 239,000,000			
当年度純損失 239,000,000			
前年度繰越利益 101,358,400			
下水道事業会計当年度純利益 127,217,134,034			
前年度繰越利益 9,327,513,025			
その他未処分利益剰余金 39,002,980,676			
当年度未処分利益剰余金 175,547,627,735			

3 平成29年度東京都下水道事業剰余金計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金				剰余金				利益剰余金				資本合計
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	計	減債積立金	建設積立金	改良積立金	未割当利益	剰余金	計			
前年度末残高	2,221,184,455,938	153,945,721,283	22,368,291,717	66,297,448,018	242,611,470,999	0	56,999,370	1,467,932,975	85,358,294,745	86,882,291,991	2,550,678,217,897			
前年度処分額	35,614,638,561	0	0	0	0	38,632,103,160	0	1,864,000,000	△76,030,741,721	△35,614,638,561	0			
議会の議決による処分に よる組入れ	35,614,638,561	0	0	0	0	38,632,103,160	0	1,864,000,000	△76,030,741,721	△35,614,638,561	0			
資本の組入れ	35,614,638,561	0	0	0	0	0	0	0	△35,614,638,561	△35,614,638,561	0			
減債積立金の受入	0	0	0	0	0	38,632,103,160	0	0	△38,632,103,160	0	0			
建設積立金の受入	0	0	0	0	0	0	0	1,864,000,000	△1,864,000,000	0	0			
改良積立金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
未割当利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
処分後残高	2,286,799,104,369	153,945,721,283	22,368,291,717	66,297,448,018	244,611,470,999	38,632,103,160	56,999,370	3,331,932,975	9,327,513,023	61,267,442,530	2,550,678,217,897			
当年度変動額	39,650,350,292	223,671,000	64,280,021	1,647,773,564	1,956,724,785	△38,632,103,160	△17,416,775	△433,650,741	186,220,114,710	127,217,134,034	168,650,269,111			
一般会計出資金の受入	39,650,350,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,650,350,292			
議会の議決による処分の受入	0	0	0	0	0	△38,632,103,160	△17,416,775	△433,650,741	39,002,980,676	0	0			
資本剰余金の受入	0	223,671,000	64,280,021	1,647,773,564	1,956,724,785	0	0	0	0	0	1,956,724,785			
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	127,217,134,034	127,217,134,034	127,217,134,034			
当年度末残高	2,296,449,454,661	154,169,402,283	22,432,571,938	67,945,221,582	244,647,195,783	0	38,676,695	2,898,472,234	175,547,627,735	176,484,776,564	2,719,491,427,038			

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 平成29年度東京都下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,296,449,454,661	244,547,195,783	175,547,627,735
議会の議決による処分額	39,002,980,676	0	△166,321,473,110
資本金への組入れ	39,002,980,676	0	△39,002,980,676
減債積立金の積立	0	0	△36,876,492,434
再開発事業施設購入積立金の積立	0	0	△90,442,000,000
処分後残高	2,235,452,435,337	244,547,195,783	9,226,154,625

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。



5 平成29年度東京都下水道事業貸借対照表  
(平成30年3月31日)

資産の部

I 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 土地		612,146,505,926 円	
(2) 建物	771,339,438,815 円		
	減価償却累計額	△ 413,345,345,304	
(3) 構築物	6,575,453,995,441		357,994,093,511
	減価償却累計額	△ 2,891,222,028,569	
(4) 機械及装置	1,478,680,676,756		3,694,241,866,873
	減価償却累計額	△ 991,239,697,421	
(5) 車両運搬具	472,963,337		487,370,979,345
	減価償却累計額	△ 326,312,754	
(6) 器具備品	9,380,875,902		146,650,593
	減価償却累計額	△ 7,291,444,579	
(7) リリース資産	1,457,054,300		2,079,431,323
	減価償却累計額	△ 625,251,243	
(8) 建設仮勘定			841,813,057
(9) その他の有形資産	42,964,855,270		524,584,522,722
	減価償却累計額	△ 2,436,391,155	
		40,427,964,115	5,719,833,827,455 円
2 無形固定資産			
(1) 地上権		118,343,880	
(2) 施設利用権		61,311,909	
(3) ソフトウェア		130,323,642	
			308,979,431
3 投資その他の資産			
(1) 出資		27,275,000	
(2) 東京都下水道サービス株式会社出資金		50,000,000	
(3) 東京都下水道エスエルエー株式会社出資金		102,900,000	
(4) その他の投資		56,512,377	
		△ 28,175,461	
			208,511,916
			5,720,352,318,802 円

II 流動資産

1 現金及預金		132,000 円	
(1) 現金		63,556,781,716	
(2) 預金		63,556,913,716 円	
2 未収入金		16,984,339,573	
(1) 営業未収入金		5,923,861,055	
(2) 営業外未収入金		70,621,953,620	
(3) その他の未収入金		△ 344,204,446	
3 前払費用		93,185,949,803	
4 前払税金		6,326,148	
5 仮払金		41,524,120,009	
(1) 概算		625,034,144	
6 未収収益		37,670	
(1) 営業外未収収益		235,220	
7 その他の流動資産			198,898,616,701 円
(1) その他の流動資産			
			61,609,216
			61,609,216
			5,919,312,544,719

III 繰延勘定

1 企業債発行差金繰延勘定合計		61,609,216	
資産合計			5,919,312,544,719

負債の部

IV 固定負債			
1 企業債			
(1) 建設資金等の取崩しに充てられたる企業債		1,317,443,805,084 円	
2 リリース債務		633,619,746	
3 引当金			
(1) 退職給付引当金	12,277,460,353 円		
(2) 繰越安全対策引当金	825,437,608	13,102,918,466	
4 その他固定負債		1,485,003,591	
固定負債合計		1,332,667,346,887 円	
V 流動負債			
1 企業債			
(1) 建設資金等の取崩しに充てられたる企業債		149,568,841,754	
2 リリース債務		331,562,160	
3 未払金			
(1) 営業未払金	20,831,344,535		
(2) 営業外未払金	2,533,289,909		
(3) 工事未払金	85,646,488,949		
(4) その他未払金	9,879,245,839	118,910,569,232	
4 前受金			
(1) 営業前受金	70,515		
(2) その他前受金	87,037,123	87,107,638	
5 引当金			
(1) 賞与引当金	992,668,542		
(2) 修繕引当金	7,081,000,000	8,073,668,542	
6 預り保証金			
(1) 預り保証金	165,716,080		
(2) 預り諸税金	93,413,208		
(3) その他預り金	2,379,918	261,508,206	
流動負債合計		277,239,257,532	

繰延収益

VI 繰延収益			
1 長期前受金			
(1) 国庫補助金	2,282,706,649,538 円		
収益化累計額	△ 959,028,072,674	1,324,678,576,864 円	
(2) 工事負担金	295,755,684,436		
収益化累計額	△ 141,225,400,062	154,530,284,374	
(3) 受贈財産評価額	185,443,542,241		
収益化累計額	△ 75,165,619,609	110,277,922,632	
(4) その他長期前受金	760,198,052		
収益化累計額	△ 316,438,620	443,729,432	1,589,930,513,292 円
繰延収益合計			1,589,930,513,292 円
負債合計			3,199,831,117,711

資本の部

VII 資本の部			
1 資本金			
(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,460,175,693,127		
(3) 組入資本金	822,448,941,487	2,296,449,454,661	
資本金合計		2,296,449,454,661	
VIII 剰余金			
1 資本剰余金			
(1) 国庫補助金	154,169,402,263		
(2) 工事負担金	22,432,571,938		
(3) 受贈財産評価額	67,945,221,582	244,547,195,783	
2 利益剰余金			
(1) 建設積立金	38,276,595		
(2) 改良積立金	2,898,872,234		
(3) 当年度未処分利益剰余金合計	175,547,627,735	178,484,776,564	
資本合計			423,031,972,347
負債資本合計			2,719,481,427,008
			5,919,312,544,719

6 注 記

1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価の無いもの)は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に購入した日の属する月からとして

主な耐用年数	
建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額(なお、他会計が負担すると見込まれる額4,007,157,725円を除く。)を計上して

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(他会計が負担すると見込まれる額499,282,265円を除く。12月から3月までの4か月分)を計上して

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、949,584,146円を取り崩した。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、標準修繕費及び修繕計画に基づき、所要額(なお、他会計が負担すると見込まれる額2,195,368,421円を除く。)を計上して

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額(なお、他会計が負担すると見込まれる額123,113,836円を除く。)を計上して

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、90,446,218円を取り崩した。

(5) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額(なお、他会計が負担すると見込まれる額187,624,042円を除く。)を計上して

なお、当年度において、ポリソラ作業費及び処理作業費に充てるため、170,542,392円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準  
税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は378,793,200円、負債の額は409,096,656円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は8,492,219,680円、負債の額は6,844,446,116円、資本の額は1,647,773,564円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,060,201,870,293円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	272,065,035,356	16,277,955,666	288,342,991,022
営業費用	281,047,117,583	29,432,872,491	310,479,990,074
営業損益	△ 8,982,082,227	△ 13,154,916,825	△ 22,136,999,052
経常損益	37,221,063,142	137,641,600	37,358,704,742
セグメント資産	5,372,454,619,044	546,857,925,675	5,919,312,544,719
セグメント負債	2,864,902,954,411	334,928,163,300	3,199,831,117,711
その他の項目			
他会計繰入金	121,225,257,112	5,685,757,712	126,911,014,824
減価償却費	170,823,448,079	16,535,935,826	187,359,383,905
特別利益	90,854,429,292	0	90,854,429,292
特別損失	757,000,000	239,000,000	996,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,907,302,863	15,457,254,423	282,364,557,286

リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,330,992円
1年超	1,330,992円
計	2,661,984円

平成30年5月31日

東京都公営企業管理者

下水道局長 小山哲司

発行所 東京都新宿区西新宿二丁目八番一號

郵便番号 163-8001

定価 本号 一筒月 六、六〇〇円 (郵送料を含む)

印刷所 勝美印刷株式会社 東京都文京区白山一丁目十三番七號

郵便番号 113-0001

